

令和4年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	外部人材活用事業			整理番号	— —
				担当課係	学校課
事業予算費目	款	10	教育費	記入者職・氏名	
	項	1	教育総務費	内線等	32-3811
	目	3	教育指導費	事業区分	経常事業
	大事業	11	外部人材活用事業	事業期間	令和4年～4年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	学習指導要領				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

「経済財政運営と改革の基本方針2020について」（令和2年7月17日）では「教育の質の向上に向けて、～外部人材の活用等を通じ、個別最適化された深い学びを実現し、課題設定・解決力や創造力のある人材を育成する」と示されており、また令和2年度から実施されている学習指導要領においても「社会に開かれた教育課程」として、学校教育は社会と連携しながらを進めていくことが重要であることが示されている。

令和4年2月に策定された小松島市教育振興計画（第3期）では、基本目標1「未来を担う人を育てる」として、「新たな時代を生きる力の育成」「安心・安全に学べる環境の整備」「可能性や個性を伸ばす教育の推進」を基本方針としてあげている。多様な経験や優れた技能を有する人材が学校教育に適切かつ円滑に参加することにより、児童生徒が多様な経験を通して自分の可能性を見だし、自己の生き方を実現しようとする意欲や実践力を育み、ふるさと小松島の未来を拓く人材を育成することを目的として、本事業を実施するものである。

事業の内容	<small>手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）</small>
	学校からの要望を踏まえながら、スポーツや芸術等の様々な分野において専門性、技術性の高い講師を学校に招き、児童生徒に対して講演や実技指導を行う。
事業の目的	<small>効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）</small>
	講演や実技指導を通して、児童生徒が自分の特技や能力を伸ばすことで、自分の可能性に気づき、主体的に人生を切り拓いていこうとする強い意欲や実践力の向上を図る。

■総合計画（後期基本計画）との整合性

事業目的が総合計画（後期基本計画）上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画（後期基本計画）上の位置付け	基本目標	2. 心豊かなひとづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① ひとりひとりが輝けるまちづくり
			中項目	2-1 学校教育の充実
			小項目	学校教育の充実

（理由）

外部人材活用事業により、スポーツや芸術等の様々な分野において、専門性や技術性の高い講師を招き、児童生徒の将来の夢や可能性を広げていくことで、ひとりひとりの個性を大切に、能力を伸ばすことを目指しているため、総合計画（後期基本計画）の上記項目に謳われている「様々な社会変化や社会問題に対応する力を育成するため、児童生徒の能力や個性を伸ばす教育を推進する」との内容に合致しており、総合計画（後期基本計画）との整合性が図られている。

■他の自治体の類似する政策との比較検討

県においては、スポーツ指導者の学校への派遣、学校のキャリア教育講演会における講師の派遣等の事業を実施しているが、学校が教育目標・教育課程・児童生徒の実態等を踏まえて外部人材の要望を出し、それに応えるかたちで外部人材を学校に派遣する事業は近隣自治体においては見当たらない。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市内13小中学校の児童生徒
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	多様な経験や優れた技能を持つ外部人材の指導や講演を通して、児童生徒が新しい学びや発見をし、自分の特技や能力を伸ばすことで、自分の可能性に気づき、主体的に人生を切り拓いていこうとする強い意欲や実践力の向上を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	学校からは、水泳・陸上・球技・器械体操等の体育実技指導者、英語の指導者、写真家、音楽家、戦争体験を学べる講師、書道・茶道・華道等の文化芸術に造詣の深い講師、キャリア教育における講師、環境保護やSDGsについて学べる講師、地域の活性化に取り組んでいる講師、防災教育について学べる講師等、多様な要望が出されている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	令和2年度から始まった学習指導要領において学校教育を社会と連携しながら推進する「社会に開かれた教育課程」の理念が強く示されていることにより、学校における外部人材の活用は今後も重視されるものと思われる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	3,500	3,500				
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	3,500	3,500				
	A 直接事業費(千円)	7,000	7,000	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.10 人	0.10 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	618	618				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	0					
	B 人件費計(千円)①+②	618	618	0	0	0	0	
A + B	7,618	7,618	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	小松島市教育大綱「ふるさと小松島の未来を拓く人づくり」の理念の実現に向け、多様な学びや経験を通じて人材育成を図ることから本事業は意義があるものであり、事業を実施しない場合は理念の実現に向けた取組を停滞させるとともに、学校教育の充実や魅力化においても十分な効果が発揮できないと考える。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	本市の事業において類似の事業はない。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a あり	理由	学校における外部人材活用の効果や課題、また活用方法等について実情を検証し、多様な経験や優れた技能をもつ人材が学校現場に円滑に参加できる環境整備や、学校と人材をつなぐ仕組みづくりが適切に構築できれば、成果の向上をさらに図ることができると考える。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	① 多様な外部人材の発掘。							
	② 学校と外部人材をつなぐ仕組みづくり。							
	③ 多様な外部人材を有する団体等との連携推進。							
所属長による総合的なコメント								
本事業は「ふるさと小松島の未来を拓く人材」を育成する上で意味があるばかりでなく、特色ある学校づくりにおいても大きな意味があると考えている。今後、小学校再編における魅力ある学校づくりの視点からも本事業の成果をしっかりと検証していく必要があると考えている。								